

台湾海峡をめぐる動向（2016年5月～2016年7月）

蔡英文總統の就任と不確実性増す中台関係

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

1. 蔡英文總統の就任

（1）就任演説

2016年1月16日の總統選挙で勝利した民主進歩党（民進党）の蔡英文主席が5月20日、第14代中華民国總統に就任した。就任演説では、新政権の対中政策がどのように示されるのかが注目された。蔡氏は約40分に及んだ演説の中で、主に「地域の平和的な安定と発展および兩岸関係」という部分で、中台関係や対中政策について言及した。

蔡氏は、「積極的な経済発展と同時に、アジア太平洋地域の安全保障情勢はますます複雑化し、兩岸関係も地域の平和と集団安全保障の重要な一環となっている」との認識を示し、台湾は「平和の忠実な守護者」として「兩岸関係の平和と安定の維持にも力を入れていく」と表明した。

対話と意思疎通の重要性を強調した上で、台湾が「平和のための積極的なコミュニケーター」となるため、関係各方面と随時意見交換を行い、判断ミス回避し、相互信頼を確立し、効果的な争議の解決を可能にするような恒常的で緊密な意思疎通のメカニズムを構築し、「平和的原則を遵守し、利益の分かち合いを原則として、関連争議を処理していく」との考えを示した。

東シナ海と南シナ海の領土問題にも触れた。「私は中華民国憲法に基づいて總統に当選し、私には中華民国の主権と領土を守る責任がある。東シナ海および南シナ海の問題については、我々は争議の棚上げと共同開発を主張する」と述べた。

中台間の対話と意思疎通については、「既存のメカニズムの維持に努める」とした上で、次のよ

うに述べた。「1992年に兩岸の两会（台湾・海峡交流基金会と中国・海峡兩岸関係協会）が相互理解と求同存異（小異を残して大同につく）の政治的姿勢で、意思疎通と話し合いを行い、若干の共通の認知と理解が得られた。私はこの歴史的事実を尊重する。92年の後、20数年間にわたり双方が交流し、話し合いを積み重ねて形成された現状と成果を、兩岸はともに大切にし、守っていくべきであり、この既存の事実と政治的基礎の上に、引き続き兩岸関係の平和的な安定と発展を推進していかなければならない。新政権は中華民国憲法、兩岸人民関係条例およびその他関連する法律に基づき、兩岸の実務を処理していく」。そして、「兩岸の2つの与党は歴史の重荷を下ろし、良質な対話を行い、兩岸の人々に幸福をもたらさなければならぬ」と中国側に呼びかけた。

なお、「既存の政治的基礎」については、①1992年の兩岸两会会談の歴史的事実および求同存異の共通の認知、②中華民国の現行の憲政体制、③兩岸の過去20数年間にわたる話し合いと交流の成果、④台湾の民主主義の原則と普遍的な民意、であると説明した。

（2）「92年コンセンサス」には触れず

中国側には党綱領に「台独（台湾独立）」をうたう民進党、その党主席でもある蔡氏に対する不信任が存在する。中台関係の「現状維持」を掲げる蔡氏に対し、中国は「92年コンセンサス」が対話・交流継続のための政治的基礎であるとして、その受け入れを迫っていた。本年3月、中国共産党（共産党）の習近平総書記は、「92年コンセンサス」は中台関係の平和的發展を維持する鍵であると強調

し、その歴史的事実を認め、「中国と台湾はともに一つの中国に属する」という核心的含意に同意すれば、中台間に共通の政治的基礎ができると述べていた。

蔡氏は「1992年に两岸の両会が相互理解と小異を残して大同につくという政治的姿勢で、意思疎通と話し合いを行い、若干の共通の認知と理解が得られた」という「歴史的事実を尊重する」との表現で、いわゆる「92年の歴史的事実」について認めた。

さらに重要なのは、蔡氏が「中華民国憲法」、「兩岸人民關係条例」とその他の関係法規に基づいて対中関係に取り組むと表明したことである。（中華民国という）「一つの中国」を前提とした「中華民国憲法」と「兩岸人民關係条例」の順守に言及したことで、蔡氏が事実上「一つの中国」を受け入れたと中国側が解釈できるような余地を残した。

その一方で、中国が求めてきた「92年コンセンサス」やその核心的内容とされる「中国と台湾はともに一つの中国に属する」ことには言及しなかった。

（3）中国の反応

中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）は5月20日、蔡総統の就任演説を受けてプレスリリースを発表した。ここでは蔡氏に対する不満が示された。

国台弁は、中台関係の平和的発展を維持する鍵は「92年コンセンサス」という政治的基礎の維持にあると強調した上で、「台湾当局の新たな指導者」（蔡氏）は「兩岸同胞が最も関心を寄せる兩岸関係の性質という根本的な問題であいまいな態度をとり、『92年コンセンサス』の核心的含意を明確に認めず、兩岸関係の平和的な安定と発展を確実にする具体的な方法について言及しなかった」として、「これでは不完全な回答だ」と評した。さ

らに、国台弁の馬暁光報道官は25日、「大陸と台湾はともに一つの中国に属し、兩岸は国と国の関係ではない」として、「兩岸関係の根本的性質に関する原則問題は、避けては通れない“必須回答問題”である」と強調した。

その一方で、「台湾当局の新たな指導者が1992年の両会会談と若干の共通の認知を提起し、現行の規定と関連条例に基づいて兩岸関係事務を処理しなければならないと表明したことなどには留意する」とした。また、「92年コンセンサス」の堅持と「台独」反対という基本姿勢を改めて強調し、「台独」の動きを強く牽制しながらも、蔡氏個人を攻撃したり威嚇したりする文言はなく、中国側の一定の配慮がうかがえる内容だった。国台弁は今後の対応について、「台湾当局は如何なる道を選択するのか、実際の行動で明確な回答を示さねばならない」と強調し、新政権の「言動を見守っていく」としている。

また、中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）と台湾・行政院大陸委員会（陸委会）の間での連絡・意思疎通、中国・海峡兩岸關係協會（海協会）と台湾・海峡兩岸基金会（海基会）との間での協議・交渉について、国台弁は「92年コンセンサス」という政治的基礎がない以上、継続することはできないとの姿勢を示唆した。本件に関連して台湾の『聯合報』は5月27日、この1週間、中国側からは1通のファックスも来ていないと報じたが、陸委会は同日、「5月20日以降も中台双方の実務連絡は通常通り行われている」として、この報道を否定している。

2. 台湾、WHAに参加

蔡英文政権発足直後の5月23日（現地時間）、ジュネーブで開かれた世界保健機関（WHO）の総会（WHA）に、台湾が「Chinese Taipei（中華台北）」名義でオブザーバーとして参加した。4月末には今年のWHAには台湾が招待されない

恐れがあると報じられ、また WHO 事務局による招待状の発送が過去に比べて遅れたことから、台湾のオブザーバー参加が認められるか否かが焦点となっていた(本誌 2016 年 5 月号参照)。さらに、台湾に届いた招待状に、「一つの中国」原則と国連総会 2758 決議について触れられていたことが、台湾では議論を呼んだ。この国連総会 2758 決議とは、1971 年の中華人民共和国政府による代表権の獲得と中華民国政府の追放を趣旨とする、いわゆるアルバニア決議のことである。

結局、台湾からは「Chinese Taipei」名義で、例年どおり衛生部福利部の林奏延部長を団長とする代表団が出席した。林氏に対する呼称も「minister」が使われていた。ジュネーブに到着した林氏は、「今回の WHA 参加は専門性と実務的な話し合い、国際貢献を期待する立場に基づくものである」と語り、政治的な干渉がないよう希望した。

林氏は全体会議で 5 分間の演説を行ったが、このとき「中華台北」に触れたのみで「台湾」の名称を使わなかったことから、台湾では一部から「台湾を矮小化したもの」との批判の声が上がった。これに対し、蔡英文総統は 27 日、帰国後報告に訪れた林氏ら代表団と会見して労をねぎらうとともに、「呼称は矮小化されたものではない」との認識を示した。なお、台湾代表団は今回、「招待状で一つの中国原則に触れる必要はない」とする政府の認識を明確に表明した抗議の書簡を WHO 事務局に提出した。

2013 年から WHA の期間中に慣例として行われてきた、台湾代表団と中国代表団との会談は、今回開催されなかった。しかし、24 日、林氏は会場外の廊下で「図らずも」中国代表団の代表である李斌氏(衛生及計画生育主任)と遭遇した。両者は握手をしながら挨拶し、短時間言葉を交わしたとされるが、当時取材を試みたメディアは中国側の随行スタッフに遮られたという。

3. 政権交代の影響か?

(1) 果物への検疫強化

政権交代に伴い中台関係は不確実性が増している。台湾では中国からの観光客の減少など政権交代の影響が取り沙汰されているが、政権交代後の状況の変化はどれも観光業界だけにはとどまらないようだ。

『聯合報』によると、中国では台湾産パイナップルに対する残留農薬の検査が強化されている。これまで簡単な確認だけだった通関手続きが、今年に入りひと箱ずつ開封して検査が実施されているという。雲林のある業者は、3 月から 4 月にかけて 100 トン近いパイナップルを出荷したが、残留農薬が検出されたのを理由にすべて送り返されたと話している。台湾産の果物のうち 85% が中国向けに輸出され、品種もパイナップル、鳳梨釋迦(アテモヤ)、パパイヤ、マンゴー、レンブなど多様である。なかでもパイナップルの中国への輸出量は年間約 3 万 5 千トン、輸出額は約 3 億 5 千萬元に達している。

台東では近年、鳳梨釋迦の対中国向け輸出を拡大させ、昨年の輸出量は 3 万 3 千トン余り、金額にして 8 億元に達した。中国での販路の縮小を懸念し、不安の色を隠せない農会関係者の様子が伝えられている。また、屏東の青果生産合作社の幹部は、10 年来、中国政府の支援も受けつつ、苦勞して手にした市場を政治的な理由で失うわけにはいかないと語っている。台湾の行政院農業委員会は、農産品の検疫問題は諸外国の政府と協力して対処しており、中国とも対話メカニズムを通じて解決に努めたいとしている。

そうした中、中国の国家質量監督檢驗検疫総局(質検総局)は、台湾産のレモンやオレンジなど柑橘類の果物に対する検疫を強化すると発表した。アモイの検疫局で台湾から輸入した柑橘類からカンキツかいよう病菌が繰り返し検出されたことを

理由に、5月17日から1年間実施される。柑橘類の果物生産が盛んな嘉義県では、中国へ輸出できなくなれば、果物農家への影響は甚大であり、それを避けるためにも防疫の強化が最も重要だとしている。なお、同県のある生産者は、中国の検疫は昨年から強化されており政治とは関係ないとの見方を示している。

(2) 水産品の買い付け停止

高雄では中国向けの石斑魚（ハタ）の輸出が大幅に減少し、買付注文は昨年より5割減少している。漁会の関係者の話では、例年5月には17隻の船が中国との間を行き来していたが、今年はさっぱりだという。屏東の石斑魚は年間7割、多い時には9割が中国向けに輸出され、年間約8万トン、金額にして約130億元に上る。漁会の関係者は、中国側はすでに検疫強化の方針を示していることから、それがいつ実施に移されるのか懸念を強めている。

スポンの卵も価格が急落し、取引が一旦停止している。台湾からは年間1億5千万個が中国に輸出され、今年の初め頃は1個当たり7元の高値がついていた。しかし、5月中旬までの2か月間に卸値は1個2.8元と半値以下に下落した。5月に入ると、中国側の業者から市場が不況のため値がつけられないと告げられ、卸値がつかず取引が成り立たない状況の陥ったという。

(3) 中国人留学生も減少

大学関係者の間では、中国からの留学生も大幅に減少するのではとの懸念が広がっている。国台弁が中国各省の教育当局に対して、台湾の大学との交流を一時停止するよう通達したとの情報も流れている。

まずは、短期留学生や夏休みや冬休みに実施される交流活動への影響である。ある私立大学では江西省の大学と7年間続いた夏休みの訪台キャン

プが突然中止され、別の私立大学でも江西省の大学から交換留学生在が派遣されないことが決まったという。

学位取得を目的とする正規留学生への影響も指摘されている。ある私立大学の学長は、同大学の正規留学生の出身校がある中国の8つの省のうち、遼寧省では台湾への留学を奨励しないよう通達が出されたが、他の7省も模様眺めを決め込んでおり、こうした状況が同大学への志願者数の減少につながったと話している。

中国人留学生在が減少した場合、学生交流に支障が生じるだけでなく、私立大学の中には経営にとって大きな打撃となる大学も少なくないという。教育部の関係者は6月30日、中国側が中国人学生の台湾への留学を禁止したという情報は受け取っていないとしている。

7月1日および6日付の『聯合報』の報道によると、中国人留学生在を対象とした学部での学生募集では、2016年度は142校、2,136名の入学枠に3,818人が出願した。これは昨年度の4,817人に比べて約1,000人少なく、2011年の受け入れ開始以来、初めての減少となった。最終的には92校に、1,693人が合格したが、前年度の2,024人から331人減少した。なお、50の大学で志願者がゼロとなった。

正規留学生の減少について、台湾側の受け入れの在り方そのものに原因があると指摘する声もある。中国人学生が台湾に留学する場合、財力証明の金額や学費の面で台湾人学生に比べてはるかに負担が大きく、さらに奨学金が受けられない、学外でのアルバイトが認められないなどの規制がある。

中国で自ら学生募集活動を行った私立大学の学長は、中台関係の今後の成り行きを気にしている父兄が多く、中国人留学生在の減少には中台関係の雰囲気が大きく関係しているとの見方を示している。そして、彼らに対するさまざまな規制の存在

が、中国人の学生や両親に台湾は友好的ではないとの印象を与え、さらに政権交代が加わり、彼らの台湾への留学意欲をますます低下させていると分析している。

4. 減少する中国人観光客

(1) ツアー客の減少

台湾のメディアでは、政権交代に伴い中国人観光客が激減しており、観光業界への影響が日増しに深刻化していると報じられている。台湾を訪れる中国人ツアー客が3分の1に減少するとか、日月潭の遊覧船業者や阿里山の土産物店の売上げがこれまでの2割、3割に落ち込んだとか、観光バス業界は大きな打撃を受けているなど、その内容はさまざまである。一方、路上にゴミを捨てる人が多いなど、そのマナーの悪さを嫌って中国人観光客の減少を歓迎する声もある。

馬英九政権期の台湾では中国人観光客が急増、2010年には150人を超えてそれまで首位だった日本を追い抜き、2015年には418万人に達した。各地の観光地は中国人観光客で溢れかえっていた。陸委会が7月28日に公表した統計によると、新政権が発足した5月20日から7月26日まで、中国人観光客の数は前年同期比で約15%減少した。内訳ではツアー客が3割減少し、個人客は1割増加した。

中国以外の国々からの観光客の誘致を拡大する狙いから、台湾の外交部は8月1日から1年間、タイとブルネイからの観光客に対して30日間のビザの免除制度を試験的に導入すると発表した。インドネシアなど他の東南アジア諸国にも同様の措置を広げていく方針も打ち出している。

(2) 経済への影響は？

中国人観光客の減少により、台湾経済への影響を懸念する声も出始めているが、現時点ではそれがどの程度のものなのかははっきりしない。

例えば、中国人ツアー客が台湾で利用する観光バス、ホテルやレストランのほとんどが中国・香港資本の投資する企業・店舗で、実質的に収益を手に行っているのは台湾人ではないとの指摘がある。こうした仕組みは「一条龍」と呼ばれるが、中国人ツアー客の消費の約8割が「一条龍」の企業・店舗に落ちるともいわれる。

また、台湾の交通部観光局の統計では、本年5月には中国からの観光客は32.7万人で、前年同期比で12.2%減少する一方、日本、韓国、および東南アジア諸国からの観光客はそれぞれ16.8%、17.5%、および15.0%増えており、観光客数全体でも1.9%の増加となっている。また6月も中国からの観光客は27.1万人で、前年同期比で11.9%の減少となったが、日本、韓国、および東南アジア諸国からの観光客がそれぞれ10.2%、67.9%、および9.2%増えて、観光客数全体では2.2%の伸びとなった。

要するに、政権交代以降、中国人ツアー客が大きく減少しているのは確かだが、それを埋め合わせるだけの観光客の増加も認められる。観光業界への影響はあるものの、今のところは一部の業種や業者に限られているようだ。

5. 第8回海峡フォーラムの開催

第8回海峡フォーラムが6月11日から1週間、中国・福建省廈門市で開催された。開会式で挨拶に立った全国政治協商会議主席の俞正声氏は、「92年コンセンサス」を政治的基礎として、「台独」に反対するという中国側の従来の立場を改めて表明したものの、蔡英文総統を攻撃する内容の発言はなかった。ただし、民進党に対しては、「台独」の立場を堅持して、それを主張する文件（すなわち党綱領）を保持しているとして批判した。

中国で本年2月に行われた共産党の「対台工作会議」では、台湾の若者が大陸で交流、就学、起業や就業する条件を積極的に創出することが活動

方針の一つとして打ち出された（本誌 2016 年 5 月号参照）。これを踏まえて、今回のフォーラムは「民間交流を拡大し、融合発展を促進する」をテーマに、特に青年交流の面では、若者の就業・起業に焦点を合わせた内容となった。フォーラムでのイベントは、中台の若者や労働者が関心を寄せる雇用、起業、住民サービスを中心に構成された。

中国メディアは、福建省では昨年から台湾の若者の起業を奨励する施策が打ち出され、現在多くの台湾の若者が比較的大規模なインキュベーションゾーンが集中する福州市、廈門市や平潭県で起業や就職をしていると伝えている。

6. カンボジアで詐欺事件関与の台湾人、中国へ移送される

6月24日、カンボジアで電話詐欺の疑いで逮捕された台湾人25人が中国に引き渡された。カンボジア警察は同月13日から19日にかけて、中国人と台湾人で構成される電話を利用した詐欺グループを摘発したが、中国は被害者が全て中国人だとして容疑者全員の身柄引き渡しを求めている。台湾人容疑者25人は中国浙江省温州市に移送された。

中国外務省の華春瑩副報道局長は24日の記者会見で、「カンボジアが『一つの中国』原則に基づき問題を処理したことを称賛する」と述べた。これに対し、台湾の外交部は同日、カンボジア政府に抗議する声明を発表した。

陸委会も24日、「兩岸の連絡のパイプ」を通じて中国側に強い遺憾の意を表明し、抗議したとの声明を発表した。海外で、詐欺容疑で国外退去を命じられた台湾人が中国に強制移送されるケースは、本年4月にケニアとマレーシアでも発生しており（本誌2016年5月号参照）、その後中国側との間で2度の話し合いが行われていた。陸委会は同声明で、「兩岸の関係発展にとって無益だ」とし

て再発を望まないとの立場を示すとともに、中国側の行為を「過去の話し合いを無視したものだ」と批判した。

7. 中国・国台弁、台湾との連絡・意思疎通のメカニズム停止を発表

中国・新華社は6月25日、国台弁の安峰山報道官が、台湾側が「92年コンセンサス」という「一つの中国」原則を体現する共通の政治的基礎を認めることができないため、「兩岸の連絡・意思疎通のメカニズム」はすでに停止（「停摆」）したことを明らかにしたと伝えた。台湾の陸委会が前日（24日）、「兩岸の連絡のパイプ」を通じて中国側に抗議したと表明した件での取材に対し、安報道官がこのように答えたのだという。

さらに、安報道官は29日の定例記者会見で、「兩岸の連絡・意思疎通のメカニズム」とは国台弁と台湾・陸委会との間での通常の連絡・意思疎通のメカニズム、海協会と台湾の海基会との間の協議・交渉のメカニズムのことを指すと説明し、これらのメカニズムが停止した責任は「92年コンセンサス」を認めない台湾側にあると強調した。

8. 中国共産党成立95周年大会の開催

7月1日、中国共産党成立95周年大会が中国・北京の人民大会堂で開催され、習近平総書記が重要講話を発表した。習氏は講話の最後の部分で、香港・マカオ、そして台湾の問題について触れた。「祖国の平和統一のプロセスを推進し、祖国統一の大業を完成させることは、中華民族の偉大な復興を実現するための必然的な要求である」とした上で、香港・マカオに触れた部分では「我々の『一国両制』に対する自信と決心は決して揺らぐことはない」と強調した。

台湾問題については、「『92年コンセンサス』の堅持、『台独』反対が兩岸関係の平和的発展の政治的基礎である」と従来の立場を強調し、「我々は『台

独』分裂勢力に断固反対する」、「いかなる人物、いかなる時、いかなる形式での国家分裂活動も、13億の中国人民、すべての中華民族がみな許さない!」と力強く述べた。台湾『聯合報』の報道では、このとき会場全体が10秒間拍手に包まれたという。さらに、習氏は「兩岸の同胞は運命を共にする兄弟であり、血は水よりも濃い一つの家族である」と指摘、民族の強盛は同胞の共通の幸福であり、民族の弱体化と混乱は、同胞の共通の禍である」と強調して、台湾側を牽制した。

9. 台湾の海軍が対艦ミサイルを台湾海峡に誤射

台湾の国防部は7月1日、高雄市の左営軍港に停泊中だった海軍の錦江級大型巡視艇「金江」が「雄風三型」対艦ミサイルを誤射したと発表した。「雄風三型」対艦ミサイルは台湾で開発された最新式の超音速ミサイルである。ミサイルは台湾海峡の澎湖諸島沖に着弾、操業中の台湾漁船に命中し、船長が死亡、3人が軽傷を負った。

台湾の陸委会は同日午後、誤射を受け、海基会を通じて中国側の海協会に通知し、同時に国台弁にも通知したとしている。一方、中国・国台弁の張志軍主任は同日、台湾・中央通訊社の取材に対して、「大陸側が『92年コンセンサス』の政治的基礎に基づいて兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定の維持を繰り返し強調しているときに、このような事態が発生した。影響は非常に深刻であり、台湾側には説明する責任がある」と述べた。

ミサイルが飛んだのは中国の方向だったが、幸いにも中台間の事実上の境界線である中間線を越えることはなかった。台湾の国防部は誤射後に中国軍に異常な動きはなかったとしている。なお、ネット上では中国の軍関係筋の話として、ミサイルが中間線を越えた場合は直ちに反撃するよう、習近平国家主席（中央軍事委員会主席）が命じて

いたとする海外メディアの報道が流布しているが、その真相は定かではない。

10. 仲裁裁判所の裁定、台湾にも影響

(1) 仲裁裁判所の裁定

オランダ・ハーグにある仲裁裁判所は7月12日、南シナ海で中国が「管轄権を有する」と主張している境界線「九段線」について、国際法上の根拠がないとの裁定を下した。同裁定は仲裁を申し立てたフィリピンの主張をほぼ全面的に認めた内容であり、中国はこの裁定を受け入れないと発表した。

台湾にとって衝撃だったのは、仲裁裁判所がスプラトリー（南沙）諸島を構成する地物について、そのすべてが国連海洋法条約（UNCLOS）の上の「島」ではなく、人が生活できない「岩」もしくは満潮時に水没する「低潮高地」であるとの裁定を下したことである。この中には、南沙諸島で最大面積（0.5平方キロメートル）の天然地物であり、台湾が実効支配する太平島が含まれていたため、台湾はこの裁定に対して激しく反発している。

(2) 台湾は激しく反発

台湾・総統府は12日、プレスリリースを発表して、「中華民国は南シナ海諸島およびその周辺海域について、国際法および海洋法上の権利を有している」と強調した。「中華民国は仲裁裁判のプロセスに公式に招請されず、我が国の意見を求めることもなかった」と指摘した上で、特に「太平島に対する認定は我が国の南海諸島およびその周辺海域の権利を著しく損ねるものである」として、今回の裁定は「断じて受け入れられない」と表明した。また「この仲裁判断は中華民国に対し法的拘束力がない」と主張した。

外交部も同日、同裁定は台湾に対し何ら拘束力を持たないと強調し、その理由として、①判決本文の中で「中国台湾当局」（Taiwan Authority of

China) という不当な呼称を用いて、我が国の主権国家としての地位を貶めている、②仲裁裁判所は勝手に権限を拡大して、我が国が統治している太平島やベトナム、フィリピン、マレーシアなどの国々が占領している南沙諸島のその他の島嶼さえもすべて「岩」として宣言し、EEZ（排他的経済水域）を有することはできないとしたことは、我が国の南海諸島の法的地位および周辺海域の権利を著しく損ねるものである、という2つを挙げた。

7月13日には、「中華民国」の主権を誇示するため、ラファエット級フリゲート艦「迪化」が太平島に派遣された。同日午前には、蔡英文総統が出港直前の「迪化」に乗艦し、「この艦は中華民国を代表している。今回の巡航任務は、台湾人民が国家の利益を守るという決心を明らかにしている」と演説し、士気を鼓舞した。

(3) 中国の反応

中国・新華社の報道によると、国台弁の馬暁光報道官は12日、台湾側の声明発表を受けて、「兩岸の同胞は南シナ海の領土主権と海洋権益を共同で守り、中華民族の総体的かつ根本的な利益を共同で守る責任がある」とのコメントを発表した。

11. 民進党、政権交代後初の党大会を開催

民進党は7月17日、蔡英文主席の総統就任後初となる第17期第1回全国党員代表大会（党大会）を台北市内で開催した。蔡主席は挨拶の中で、改革を着実に推進する必要性を強調した。改革には「痛みが伴う」としながらも、痛みを最低限に抑えて、時間をかけて分裂してしまった台湾のコンセンサスを形成したいと語った。本大会では、党執行部に当たる中央常務執行委員会（中常会）、中央執行委員会（中執会）および中央評議委員会（中評会）の委員の選出が行われた。

今回の党大会を前にして、党代表30人余りが、

蔡氏が対中政策で掲げる「現状維持」の論述を新たに党綱領に盛り込み、従来の党綱領、「台湾前途決議文」や「正常国家決議文」に代えるよう提案していた。民進党内の一部には、「主権の独立した自主性のある台湾共和国を建国する」との党綱領の一文は、中国が同党を「台湾独立の党」と見なす根拠となっており、中国との交流の障害だとする見方がある。2014年には党綱領の凍結を求める動きが起こったが、結局見送られた。

本大会では、この「現状維持」を新たに党綱領に盛り込むことを求めた提案のほか、「移行期の正義」の実現のため「中華民国」の国名を廃止する提案などが出されたが、いずれも「中央執行委員会で検討する」として、蔡主席は議論を事実上、先送りした。

12. 桃園国際空港付近で観光バス事故

7月19日午後、台湾・桃園市の桃園国際空港付近で、高速道路を走行中の45人乗りの大型観光バスで火災が発生、バスはそのまま道路脇のガードレールに衝突して炎上した。この事故で遼寧省大連市から団体ツアーで台湾を訪れていた中国人観光客24人、台湾人ガイドと運転手の乗客・乗員26人全員が死亡した。

今回の事故は昨年（2015年）2月に台北で起きた、中国人の乗客28名が死亡した復興（トランスアジア）航空機墜落事故に次ぐ規模の惨事となった。2008年に中国からの団体ツアー客の訪台が解禁されて以来、今回の事故を含めて合計81人の中国人観光客が台湾での事故で亡くなっている。

陸委会によると、事件発生後の初動対応として、「観光小両会」と呼ばれる台湾・海峡兩岸観光旅遊協会（台旅会）と中国・海峡兩岸旅遊交流協会（海旅会）、海基会と海協会、および陸委会と国台弁が、既存のメカニズムにより連絡を取り合う、もしくは通知を行った。国台弁も19日、緊急対応体制

を立ち上げ、海協会と海基会、海旅会と台旅会が緊急連絡を取り合っていることを明らかにしたが、陸委会との連絡については言及しなかった。陸委会の邱垂正報道官の話では、陸委会がショートメールで国台弁に通知したところ、先方から受け取ったとの返信があり、海基会はファックスと電話を通じて海基会との連絡を取り合ったという。

事故の善後処理に当たるため、中国からは複数の作業チームが派遣された。海旅会の劉克智秘書長を団長とする4名のチームには、国台弁、海協会のスタッフが1名ずつ加わっていたが、いずれも海旅会のスタッフの名義で台湾を訪問した。昨年、復興航空墜落事故の際には、(海旅会よりランクが上の)海協会副秘書長を団長とする作業チームが派遣されていた。この点について、国台弁の関係者は「今回は人道主義に基づく対応であり、過度に政治的な解釈は必要ないし、兩岸の協議・意思疎通のメカニズムを動かすものでもない」と述べたと伝えられている。

13. 蔡総統、ワシントンポストのインタビューに応じる

蔡英文総統は7月18日、米紙ワシントンポストの単独インタビューに応じた。蔡氏が就任後メディアのインタビューを受けたのは、今回が初めてである。その内容は21日付の同紙に掲載されたが、22日には詳細なやり取りが総統府のウェブサイトにもアップされた。以下では、その中から中台関係に関わる内容について紹介する。

(1) 習近平氏について

蔡氏は中国の習近平総書記について、「習氏が兩岸関係においてもっと柔軟な姿勢を示せるよう、また台湾が民主的な社会であることを十分認識するよう強く期待している」と語るとともに、(台湾の)総統や政治指導者の決定は民意に沿っ

たものではないと述べて、習氏に理解を求めた。

習氏は「92年コンセンサス」に同意するよう期限を設けたのかとの質問には、蔡氏は「習氏には全般的な情勢を踏まえて、正しい決定を下せる能力がある」との認識を示した上で、「台湾はすでに非常に民主的な場所であり、民意の方向性は極めて重要である。そのため期限を設定して、台湾の政府に対して民意に逆らって相手側の条件を受け入れるよう求めても、そうなる可能性は高くない。私は彼らもこのような認識を持っているに違いないと信じている」と述べた。

(2) 中国との意思疎通について

蔡氏は「(中台)双方の間の意思疎通のパイプは実はかなり多面的である」と語り、「これらのパイプは政府間のレベルだけでなく、民間のパイプもある」として、現在停止している「两会による意思疎通のメカニズムは、多元化したパイプ全体の一部に過ぎない」と述べた。そして、「多くの政府機関、政府の各レベルがみな中国のカウンターパートとの一定の連絡、意見交換のパイプを持っている」と明かした上で、「これ以上詳細には踏み込めない」とした。

また蔡氏は、「5月20日の就任演説の中で最大限の力を尽くして、双方の立場の違いを縮めようとした。中国大陸側もある程度、5月20日の演説の中の善意を認知していると信じている」と述べた。

台湾と中国とのギャップが縮まっていると感じるかとの質問には、「これまで、我々は中国大陸との関係を非常に慎重に処理している。我々は挑発的な態度をとらず、突発的な事態の発生を防止しているほか、情報交流を通じて双方の相互信頼を構築できるよう望んでいる」と答えた。

(3) 中国との経済関係について

中国人観光客の減少による台湾の観光産業への影響については、「数の上では減少しているが、我々の観光産業への影響についてはまだ分析中である」として、市場を多角化し、中国以外の国々からの観光客の誘致を図りたいとの考えを示した。

中国による台湾に対する経済的な圧力については、「現在彼らがそうしているというわけではないが」と念押しした上で、「もし彼らが経済的手段で圧力をかけるのなら、中国大陸はその対価を支払わねばならないことを考えるべきだ」と強調した。中国の行動を周辺諸国が注意深く観察していると指摘し、中国がこの地域で尊敬される国になろうとするのであれば、彼らもこの点を慎重に考慮するはずだと語った。

中国は台湾にとって最大の貿易パートナーではないのかとの質問には、「現在のところはそうだ」と答えた上で、「中台双方の経済的補完性はすでに低下し始め、競争性が高まっている」と指摘した。「双方の経済・貿易関係を過度な競争ではなく、相互補完・相互利益の関係にする必要がある」と強調し、「彼らはますます我々の競争相手となっている」との認識を示した。

(4) 南シナ海問題について

南シナ海をめぐる常設仲裁裁判所の裁定につい

ては、台湾はそれを受け入れられず、また台湾に対して法的拘束力を持たないとの考えを改めて示した。その上で、蔡氏はこの機に台湾の立場を説明しておきたいとして、①南シナ海をめぐる紛争は国際法と国連海洋法条約を含む海洋法に基づき平和的方法で解決しなければならない、②多国間の紛争解決のメカニズムに台湾が含まれるべきであると主張する、③この地域の関係諸国は南シナ海の航行と飛行の自由を守る義務がある、④中華民国は「争議を棚上げし、共同開発する」方式で南シナ海の紛争を処理するよう主張する、という4点を挙げた。

(5) 中国の反応

蔡氏のインタビューの内容を受けて、中国・国台弁の馬報道官は7月22日、「兩岸関係の平和的発展の維持が、兩岸社会の主流民意である」と指摘し、『92年コンセンサス』および兩岸はともに一つの中国に属するという核心的含意の政治的基礎を堅持してこそ、兩岸関係の平和で安定した発展は確保できる」と改めて強調した。

また、国台弁と陸委会の連絡・意思疎通のメカニズム、海協会と海基会の協議・交渉のメカニズムについても、「一つの中国原則を体現する政治的基礎を確認できない限り、兩岸の制度化された交流は続けられない」との立場を繰り返した。